

様式 1 〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和7年 8月 10日

東員町議会

南部議長 様

東員町議会

島田 正彦

研修報告書

研修期間	令和7年 8月 6日（木） ～ 8月 6日（木）【1日間】
研修（視察）先	いなべ市市議会
目的（テーマ等）	事務事業評価について
資料添付の有無	無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式１〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名：島田 正彦 〕

清水議長を初め衣笠副議長、総務経済常任委員長西井真理子氏、都市教育民生常任委員長伊藤三保氏、事務局より１名と総勢５名より適時説明を受ける。

いなべ市では４、５年ほど前から事務事業評価の取り組みをしているが、今に至っても完璧ではなく今もなお研鑽を積んでいるとのこと。なぜこの事務事業評価というものが必要であるかをまず我々議員がしっかりと認識することは不可欠である。いなべ市議会においては毎年５月に５つの会派から事務事業の対象事業を抽出し、それらを分科会に提出し、そこで取りまとめる。

最終的には予算決算常任委員会（全体会）にて事務事業対象事業が正式決定される。会派間、議員間でも色々な意見が出るのは当然であるが、ここで一番重要なのが議員間での合意形成である。６月定例会での議決を経て、市長に対して事務事業評価対象事業の事前報告を行う。

この後はこれらに関しての先進地への視察、研修や行政サイドからの詳細なる説明を聞き、評価シートの作成準備に係る。

当町の事務事業評価はまだ１年目で、見切り発車の感が強く、このような研鑽を積んだ市町のお話や実績を今後も研修視察などを通じて継続していくことが重要である。議会サイドも総合計画において合意はしているので、部分的に行政に対して追求していくには十分な見識が不可欠である。その点いなべ市議会は講師を呼び勉強会を開催したり、年４回の市民との意見交換会を実施したりしながら住民の意見もしっかりと聞きとりそれらも事業評価に活かしている。

当町といなべ市の評価シートを比較すると当町は評価項目が必要性・公共性・効率性成果となっているが、少し粗すぎて具体性に欠けわかりづらい。

いなべ市の様に【市民（市）のニーズを把握した事業となっているか。】

【事業の課題・問題点を認識できているか】・【事業に工夫（費用・効率・効果）は見られるか。】【計画、ビジョン、施策等に見合った事業になっているか】・【事業の成果】のような具体性の高い明確な事業評価シートに変えるべきと考えます。

今回の研修を通じて①現行の事務事業評価シートの改善や②行政への事務事業評価の対象事業をいなべ市議会の様に７月には町長へ報告すべきと考えます。

この２点に関して特に痛感した。